

会派名	No.	要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	1①	川西市として、憲法遵守・住民が主人公・基本的人権を堅持、遂行すべきと考えますがいかがでしょうか。 ① 市として、憲法遵守を遂行すべき ② 「安保法制」は廃止するよう国に対して意見を述べるべき ③ 「TPP」は、反対するよう国に対して意見を述べるべき ④ 「原発再稼働」反対を国に対して意見を述べると共に「原発ゼロ」を目指すべき ⑥ 住民の命と暮らしを守り・支える立場で国に対して意見を述べること、自治体として国の悪政の防波堤となる立場に立ちきるべき	総合政策部	経営改革課	① 地方自治法等に則り、憲法に基づく政策を推進いたします。 ② ③ 国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。 ④ ⑥ 国に対しては、必要に応じて意見や要望等を行ってまいります。
日本共産党	1②	川西市として、憲法遵守・住民が主人公・基本的人権を堅持、遂行すべきと考えますがいかがでしょうか。 ⑤ 「マイナンバー制度」を国に対して中止するよう求めること	総務部	情報政策室	国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	2①	上記「1」に記しているよう、川西市として市政を推進すべきと考えますがいかがでしょうか。 ① 憲法を根幹にして、法律を解釈し実行すべき ② 市民の声・願いを尊重し、政策に生かすべき ③ まちづくりは、十分な情報提供、説明責任、住民との意見交換、まちづくりに於いて「川西市参画と協働のまちづくり条例」に則って進めるべき また、合計特殊出生率の引き上げ、少子化・高齢化への歯止めをかけるための抜本的な取り組みを行うこと ⑤ 「市立川西病院」を公立病院として堅持し、地域医療を確保すること	総合政策部	① 経営改革課 ②③ 経営改革課（総合戦略担当） 参画協働室 ⑤ 経営改革課 財政課	① 地方自治法等に則り、憲法に基づく政策を推進いたします。 ② ③ 参画と協働のまちづくり推進条例の理念に則り、適宜、情報提供を行うとともに十分な説明責任を果たしてまいります。また、施策の企画・立案段階において、幅広く市民の意見や提案が得られるよう、適切かつ効率的な手法により参画機会を確保するよう努めてまいります。 また、人口減少問題への対応については、総合戦略を策定し、現在、取組みを進めているところであり、この中で、少子化対策を含め、人口減少に歯止めをかけるためのきめ細やかな支援を行ってまいります。 ⑤ 公立病院としての役割を果たしつつ、地域医療を確保するため、経営形態の見直しを含めて検討してまいります。
日本共産党	2②	上記「1」に記しているよう、川西市として市政を推進すべきと考えますがいかがでしょうか。 ④ 自衛隊への「こどもの名簿提供」、「トライやるウィーク」参加を止めること	総務部	危機管理室	・自衛隊の事業については、国政の施策であり、市として参加の中止等を申し入れる考えはございません。 ・名簿の提供については、法令に基づき対応してまいります。
日本共産党	2③	上記「1」に記しているよう、川西市として市政を推進すべきと考えますがいかがでしょうか。 ④ 自衛隊への「こどもの名簿提供」、「トライやるウィーク」参加を止めること	教育推進部	生徒指導支援課	トライやるウィークについては、各中学校の推進委員会が、地域や生徒の状況に応じて実施しています。教育委員会も生徒たちにとってより充実したものになるよう支援してまいります。
日本共産党	2④	上記「1」に記しているよう、川西市として市政を推進すべきと考えますがいかがでしょうか。 ⑥ 市立幼稚園・保育所を廃止せず、耐震改修など必要な対策を行い、住民の要望を実現すること	こども未来部	こども・若者政策課	市子ども・子育て計画に掲げる、基本方針・基本方針に基づき、幼・保一体化施設を整備するなど、市立幼稚園と保育所の抱える課題に対応してまいります。
日本共産党	2⑤	上記「1」に記しているよう、川西市として市政を推進すべきと考えますがいかがでしょうか。 ⑦ 中学校給食は「自校直営方式」を基本に進めること	教育推進部	学務課	川西市中学校給食推進基本方針を基本に据え、小学校給食の「完全米飯給食」「和食給食」を中学校給食においても引き続き実施していくため、取り組めます。
日本共産党	2⑥	上記「1」に記しているよう、川西市として市政を推進すべきと考えますがいかがでしょうか。 ⑧ 「高齢者お出かけ促進事業」を継続すること	健康福祉部	長寿・介護保険課	平成29年度より高齢者お出かけ促進事業を廃止いたします。その際は、貴重な財源を有効活用するため、健康施策など市民に対するより有効な事業の充実に努めてまいります。
日本共産党	2⑦	上記「1」に記しているよう、川西市として市政を推進すべきと考えますがいかがでしょうか。 ⑨ 「中央北地区開発」については、この間の歴史的総括を行うべき また、「PFI事業」「包括契約」などの進め方の不透明さ、責任の先送り政策については改めるべき	都市政策部	公共施設マネジメント室	本市におけるPFI事業は、市民サービスの向上と財政負担の軽減・平準化の同時達成により行政課題を効果的に解決する目的で導入しています。 PFI事業を進める際は、PFI法及び関連ガイドラインに則り、事業の透明性が確保されるよう努めています。
日本共産党	2⑦	上記「1」に記しているよう、川西市として市政を推進すべきと考えますがいかがでしょうか。 ⑨ 「中央北地区開発」については、この間の歴史的総括を行うべき また、「PFI事業」「包括契約」などの進め方の不透明さ、責任の先送り政策については改めるべき	キセラ川西整備部	地区整備課	歴史的総括について、今後、検討してまいります。 「PFI事業」などについては、分かりやすい説明を行うよう努めてまいります。
日本共産党	2⑧	上記「1」に記しているよう、川西市として市政を推進すべきと考えますがいかがでしょうか。 ⑩ 議会との連携を民主的に行うべき（議会運営委員会として要請してきた経過がある議員協議会への市長出席について）	総務部	総務課	議員協議会への市長の出席については、協議事項によって判断します。

会派名	No.	要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	3①	川西市としての組織を成長・発展させていくこと ① 公務を十分遂行できる職員の定数管理、組織作りを行うべき ③ トップダウンでの行政運営のあり方は是正すべき ⑤ 民主的な組織構築のための取り組みを行うべき	総合政策部	経営改革課	①③⑤総合計画の実現に向けた効率的・効果的な組織を基本として、時代の変化や市民ニーズに即応する機動的な組織編成及び人員体制の確保に努めてまいります。
日本共産党	3②	川西市としての組織を成長・発展させていくこと ②「官製ワーキングプア」防止の抜本的な対策を講じるべき ④ パワハラなどの実態把握・是正にむけた取り組み・システム作りを行うべき	総務部	職員課	②「官製ワーキングプア」防止については、主に臨時職員の処遇について議論すべきと考えますが、同一労働同一賃金の観点も踏まえ、研究を進めてまいります。 ④階層別研修において、新規採用者では「ハラスメント研修」として、課長補佐級では「管理職のマネジメント研修」として、パワハラ防止を目的とした内容の研修を実施しています。 また、全庁的な取り組みのひとつとして、指針等の作成が、今後の課題であると考えております。
日本共産党	4	川西市としての財政の考え方と使い方の透明性と明確化を担保すべきと考えますがいかがでしょうか。 ① 市民が理解・納得できるよう、情報提供、説明責任、住民との意見交換、まちづくりに於いて「川西市参画と協働のまちづくり条例」を生かし進めるべき ② 地域間格差を是正するための取り組みをすべき ③ 経済的格差が広がっている現状への対策、貧困者(児)・格差是正への取り組みを行うべき ④ まちづくりとして、少子化、高齢化、経済対策への対応するため、抜本的・総合的施策体系の構築と財政投入を行うべき	総合政策部	①参画協働室 ②③経営改革課 ④経営改革課、財政課	①参画と協働のまちづくり推進条例の理念に則り、適宜、情報提供を行うとともに十分な説明責任を果たしてまいります。また、施策の企画・立案段階において、幅広く市民の意見や提案が得られるよう、適切かつ効率的な手法により参画機会を確保するよう努めてまいります。 ②施策、サービスに地域間格差が生じないように配慮し、施策を進めてまいります。 ③必要に応じ、経済的負担に対する支援を検討してまいります。 ④少子高齢化対策や経済の活性化等に有効な政策を取捨選択し、収支均衡とのバランスを取りながら、持続可能な財政運営を行ってまいります。
日本共産党	5	日本国憲法に則ること	総合政策部	経営改革課	地方自治法等に則り、憲法に基づく政策を推進いたします。
日本共産党	6	市民の命、くらしを守る立場で要求し実行させること ①日米軍事同盟を止める ②特定秘密保護法廃止 ③安保法制(戦争法)廃止 ④集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回 ⑤オスプレイの低空飛行訓練は、即時中止を求め、撤退する ⑥核兵器廃絶条約の実現 ⑦ 被爆国として核兵器廃絶に向けた条約締結のための活動の先頭に立つこと ⑧国家賠償の原則に立った被爆者援護法改定	総合政策部	経営改革課	国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	7①	自衛隊に抗議・申し入れを行い、止めるように強気に働きかけること ① 国民監視をやめさせる ② 自衛隊による住宅地域での軍事訓練(歩行訓練)をさせない ④ 自衛隊まつりで、戦車など、武器に乘車・触れさせない(特に子どもや青少年に行わないよう、自衛隊に抗議・申し入れを行うとともに止めるように強気に働きかける)	総務部	危機管理室	①②④自衛隊の訓練等につきましては、我が国の安全保障上の必要に基づいて国が実施されるものであることから、市として訓練の中止等を申し入れる考えはございません。
日本共産党	7②	自衛隊に抗議申し入れを行い、止めるように強気に働きかけること ③久代自衛隊訓練所・弾薬庫・射撃場の撤去・弾薬庫の安全基準を守る ⑤ 正当な固定資産税に見合う、国有提供施設等所在市町村助成交付金の納入 ⑥猪名川町大野山の自衛隊通信基地撤去	総合政策部	③⑥経営改革課 ⑤財政課	③自衛隊の訓練所につきましては、必要に基づいて国が設置されるものであることから、市として意見を申し入れる考えはございません。 ⑤引き続き、交付金対象施設の拡充、固定資産税評価基準による評価、固定資産税相当額の確保を要望してまいります。 ⑥地方自治体として、通信基地の撤去について意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	8	マイナンバー制度を中止すること ① マイナンバー詐欺や悪徳商法被害と遺失による損害防止のための番号変更に関する相談窓口設置と担当者を配置すること	総務部	情報政策室	担当部署と連携しながら、対応を検討してまいります。
日本共産党	9	社会保障制度を拡充すること ① 年金削減をストップし信頼できる年金制度にすること ・物価が上がっても賃金水準が下がった場合は、年金が下がる等、2021年4月施行の年金改定の新ルールを止めること ・物価スライドによる年金支給額の切り下げを中止し、最低保障年金制度を導入し、低年金・無年金者をなくすこと ・年金積立金の株式運用の中止 ③ 後期高齢者医療制度廃止	健康福祉部	医療助成・年金課	国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。

会派名	No.	要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	9	社会保障制度を拡充すること ② 憲法25条を守り生活保護制度改悪は止める ・生活扶助費の減額を元に戻す。老齢加算等、様々な加算の復活・拡充、住宅扶助費の拡充 ・必要な人が利用できる制度にするための情報提供	健康福祉部	生活支援室	国政にかかる問題については、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。 また、情報提供につきましては、必要に応じて民生委員等に生活保護制度や困窮者自立支援制度等について説明を行い、制度啓発に努めています。
日本共産党	9	社会保障制度を拡充すること ④ 介護報酬引き上げ。介護保険制度の拡充、見直し	健康福祉部	長寿・介護保険課	直ちに実施するというものではありませんが、今後に向けて介護保険におけるニーズや市内事業者の状況を見ながら検討してまいります。
日本共産党	9	社会保障制度を拡充すること ⑤ 国民健康保険制度の都道府県化中止 ⑥ 市の独自施策に対してペナルティで負担金を削減する等、国の医療費負担割合削減を中止 ⑦ 医療制度の改悪は中止	健康福祉部	国民健康保険課	⑤⑥⑦国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。なお、平成30年度より未就学児までを対象とする医療費助成については、国保の減額調整が行われないこととなりました。
日本共産党	9	社会保障制度を拡充すること ⑧ 公立病院への交付金増額及び建て替えに向けての補助金増額	総合政策部	経営改革課 財政課	川西病院の財務状況の改善は、病院自身の経営改善努力によって行うべきものであり、その効果が表れてくるまでの間は、経営健全化計画に基づいた支援を続けてまいります。また、建替えも含めた将来の病院のあり方については、現在策定中の市立川西病院事業新経営改革プランに基づいて、今後検討してまいります。
日本共産党	10①	労働環境を改善すること ① 中小企業支援を拡充し、最低賃金を早急に1000円以上に引き上げ、1500円を目指すこと ② 法令違反のモラル・パワーハラスメントを行う「ブラック企業」、「ブラックバイト」の根絶 ③ 労働者派遣法の抜本改正 ・有期雇用を規制強化し正社員にする。また「限定社員制度」やホワイトカラー・エグゼンプション等、労働法制の改悪中止	市民生活部	産業振興課	①最低賃金につきましては、国の中央最低賃金審議会の答申を参考に、各都道府県労働局長が地域別最低賃金額を決定しており、今後もその動向を見守ってまいります。また、中小企業支援につきましては、中小企業勤労者福祉サービスセンターへの加入を促し、健康診断やレクリエーションメニューなどの福利厚生事業の拡充により中小企業労働者の働く意欲を高めます。 ②兵庫労働局では、ブラック企業等に関する相談があった場合、対象となる事業所への聞き取り調査・法に基づく指導・勧告を行っています。また、市に同様のケースで相談があった場合には、伊丹労働基準監督署、もしくは、ハローワークの相談窓口を紹介するとともに、国の情報などをホームページで周知するなど、情報提供に努めてまいります。 ③基本的には、国等の定める労働関係法令の改正などに合わせて対応いたしますが、法令を遵守する立場の市内事業者等に対して「かわにし労政ニュース」等で周知を図ります。
日本共産党	10②	労働環境を改善すること ④ 労働法制の給与削減・規制緩和の中止 ・地方公務員の地方公務員制度にかかる交付税の見直し(ペナルティ)	総合政策部	財政課	交付税では、収支不足額が全国一律の件費・事業費を想定して算定され、交付されるもので件費が高ければ減額されるなどのペナルティは課されていません。
日本共産党	10③	労働環境を改善すること ④ 労働法制の給与削減・規制緩和の中止 ・人事評価制度撤回	総務部	職員課	地方公務員法により、人事評価制度の導入が義務付けられていることから、今後も継続して実施してまいります。
日本共産党	10④	労働環境を改善すること ⑤ 指定管理者制度の廃止	総合政策部	経営改革課	指定管理者制度については、各公の施設の設置目的や現状を把握しつつ、制度の趣旨に沿って導入を検討するとともに、指定管理者の選定に際しても最適な事業者となるよう努めてまいります。
日本共産党	11①	原発ゼロ、自然エネルギー普及及び災害対策を強化すること ① 原発再稼働方針撤回、輸出中止 ② 国内全ての原発廃炉 ③ 東日本大震災の復興、汚染水対策	総合政策部	①②③経営改革課	①②③国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	11②	原発ゼロ、自然エネルギー普及及び災害対策を強化すること ④ 自治体が、太陽光発電等、自然エネルギーを推奨できる財源確保	美化環境部	環境創造課	自然エネルギーの普及については、さまざまな観点から検討を進めてまいります。財源確保については、具体的実施段階において国等への要望を検討してまいります。
日本共産党	11③	原発ゼロ、自然エネルギー普及及び災害対策を強化すること ⑤ 「南海トラフ巨大地震」を想定し、市民の生命・財産を守る立場で、自治体が防災計画を点検、拡充する財源確保	総務部	危機管理室	今後も大規模災害に対する必要施策について、財源確保に努めてまいります。

会派名	No.	要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	11④	原発ゼロ、自然エネルギー普及及び災害対策を強化すること ⑥早期の猪名川河川改修	都市政策部	都市政策室	兵庫県において、多田院地区の河川改修に積極的に取り組んでおられますが、引き続き、早期の完了について要望してまいります。
日本共産党	12	TPP(環太平洋連携協定)承認・関連法の撤回	総合政策部	経営改革課	国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	13	新関西国際空港会社への監督責任を果たすこと	都市政策部	都市政策室	新関西国際空港株式会社への監督・指導は、国が権限を有していることから、これまでも市が参画する大阪国際空港周辺都市対策協議会(10市協)の要望事項となっているため、引き続き要望してまいります。
日本共産党	14	拡大生産者責任によるごみ減量、環境保全システム構築すること	美化環境部	美化推進課	拡大生産者責任によるごみ減量については、容器包装リサイクル法など、一部実現できていると考えますが、更なる向上に向け国等への要望を検討します。
日本共産党	15	自治体間格差が広がらない財源を確保すること ①地方交付税拡充 ②一括交付金化、一般財源化、消費税の地方税化の中止	総合政策部	財政課	地方交付税のうち普通交付税につきましては、地方財政全般に関する経費の増加や収入の不足について新たな要素が生じた場合には、その積算に反映するよう要望してまいります。また、本市でやむなく経費が増える特殊事情につきましては、これまでどおり特別交付税の要望を行ってまいります。
日本共産党	16	消費税10%の増税中止	総合政策部	経営改革課	国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	17	保育所・認定こども園の最低基準の引き上げ	こども未来部	こども育成課	国が定める最低基準がありますことから、市として現在定めております市基準の維持に努めてまいります。
日本共産党	18	土砂災害警戒区域の対策を急ぐ	みどり土木部	道路整備課	引き続き、兵庫県に対して、急傾斜地対策工事を計画的に実施するよう要望してまいります。
日本共産党	19	川西篠山線滝山～銀橋間に歩道・自転車道整備。街灯設置・滝山～鶯の森間の側溝蓋賭け	みどり土木部	道路管理課 道路整備課	歩道・自転車道につきましては、用地の確保が難しく設置の計画がございません。側溝の蓋掛けについては引き続き、道路管理者である兵庫県に要望します。また、安全灯については引き続き兵庫県と調整します。
日本共産党	20	矢間3丁目地内市道233号と県道接続部分の対策実施	みどり土木部	道路整備課	当該交差点は、西側に住宅が連担しており、用地買収等が必要であるため交差点改良は困難でございます。また、市道233号に沿って流れる一級河川の蓋掛けやいは張り出しによる交差点の改良についても兵庫県から困難であるとお聞きしております。
日本共産党	21	県道尼崎・川西・猪名川線に街灯設置と安全対策の強化	みどり土木部	道路管理課	安全灯設置については引き続き検討します。安全対策につきましては道路管理者である兵庫県へ要望します。
日本共産党	22	県道の拡巾・整備	みどり土木部	道路整備課	社会情勢、財政状況等を勘案し、優先順位をつけ順次整備を行うと兵庫県からお聞きしております。
日本共産党	23	県道多田院切畑線にガードレール、街灯を補強・充実(特に多田院・若宮間)	みどり土木部	道路管理課	ガードレール等道路付属施設の整備につきましては県に要望します。また、安全灯の補充設置については有用性を鑑み引き続き検討します。
日本共産党	24	急傾斜地に指定されていない小規模地域の対策(加茂1丁目付近)を要望すること	みどり土木部	道路整備課	兵庫県に対して、急傾斜対策区域の指定を含めた急傾斜地対策事業を計画的に推進するよう要望してまいります。
日本共産党	25	県道寺本～川西線、下加茂1丁目地内の道路拡幅整備、改善	みどり土木部	道路整備課	社会情勢、財政状況等を勘案し、優先順位をつけ順次整備を行うとお聞きしております。

会派名	No.	要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	26	協立病院から文化会館までの歩道拡張整備	みどり土木部	道路整備課	(中央北地区特定土地区画整理事業を除く) 協立病院から火打1丁目交差点間の歩道は整備済みと兵庫県からお聞きしております。
日本共産党	27	県道多田院・多田停留所線に待機場所の確保・安全対策	みどり土木部	道路整備課	用地確保が難しく、道路拡幅等の事業化は困難であると兵庫県からお聞きしております。
日本共産党	28	小学5、6年及び中学校3年生まで35人以下学級の早期実施	教育推進部	学校指導課	小学校5、6年生及び中学校については、県の新学習システムを活用した少人数指導により、きめ細かな指導に努めております。35人以下学級については、引き続き県や国に要望してまいります。
日本共産党	29	教職員配置・定数改善。非正規教職員の正規化及び処遇改善	こども未来部	教職員課	教職員定数の充実等については、県教委に要望いたします。
日本共産党	30	学区統合の検証を行い必要な手立てを講じる。全県1学区等の学区拡大は行わない	教育推進部	生徒指導支援課	兵庫県内公立高校の学区については、兵庫県教育委員会が編成するため、兵庫県教育委員会の方針に基づいた進路指導に努めます。
日本共産党	31	ひとり親家庭医療費助成の所得制限強化、老人医療助成の所得制限中止	健康福祉部	医療助成・年金課	福祉医療費助成制度は、限られた財源で安定した事業を継続して実施するため、一定基準による所得制限を設けています。今後につきましては、兵庫県との共同事業で実施しておりますので、原則として県助成制度を基準に、本市の実績や近隣各市の助成状況を参考にして助成制度のあり方を検討していきます。
日本共産党	32	県立こども病院を成育医療センターとして拡充すること。災害時の備蓄を含め、防災体制に万全を期すこと。県立こども病院の跡地についても、患者・地元住民や医療機関等の意見を十分反映させること	総合政策部	経営改革課	県立こども病院については、県政の問題であり、本市として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	33	子どもの医療費は、中学校卒業まで所得制限をなくし無料化実施	健康福祉部	医療助成・年金課	平成24年4月からは中学生の入院につきまして全額助成を開始、平成25年7月からは中学生の通院医療費の1/3を助成し、平成27年7月からは通院医療費無料化の対象を小学3年生までに拡充するなど、こどもに対する医療費助成の充実を図ってまいりました。平成29年7月から未就学児の所得制限を撤廃、小学4年生から中学3年生までの通院医療費の助成を2/3に拡充していきたいと考えています。
日本共産党	34	後期高齢者医療保険料引き下げ	健康福祉部	医療助成・年金課	後期高齢者医療保険料は、広域連合で適正に設定していると考えています。
日本共産党	35	医療制度改悪は中止し必要な病床数を確保	市立川西病院	経営企画課	現有の病床数を維持します。
日本共産党	36	新名神の開発で発見した埋蔵物については、調査・保存を行う(西畦野の新たな埋蔵物の活用を図る)	教育推進部	社会教育・文化財課	新名神の開発で発見された埋蔵文化財については、調査主体である県教委の所蔵物です。県教委による整理作業等が進み、調査成果がまとまりましたので、平成28年度には市民向けの調査成果報告会を開催しました。今後の成果の活用については県教委と引き続き協議してまいります。
日本共産党	37①	自衛隊に要求すること ① 自衛隊の行事や施策に対して市民への参加呼びかけをしない ② 自衛隊へ子どもの名簿提供を止める	総務部	危機管理室	・自衛隊の事業については、国政の施策であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。 ・名簿の提供については法令に基づき、対応してまいります。
日本共産党	37②	自衛隊に要求すること ③ トライやるウィークで自衛隊での職場体験は行わせないこと	教育推進部	生徒指導支援課	トライやるウィークについては、各中学校の推進委員会が、地域や生徒の状況に応じて実施しています。教育委員会も生徒たちにとってより充実したものになるよう支援してまいります。
日本共産党	38	平和の取り組みを拡充すること ① 平和首長会議加盟自治体としての役割を積極的に果たすこと ② 各公共施設に「非核平和宣言都市」の標柱設置、非核平和フィルム・図書の普及等、非核平和事業を拡充 ③ 市民の自主的な平和運動を援助 ④ ヒロシマ宣言にあるように、「核廃絶・9条守れ」の啓発等推進、国際署名推進へ積極的に取り組むこと ⑤ 平和憲法施行70年に向けて8月6日開催の広島平和式典へ、「平和バス」の運行実施 ⑥ 被爆者援護へ独自の施策充実	市民生活部	人権推進室	今後も平和首長会議加盟自治体として、「非核平和都市宣言」の趣旨にのっとり、啓発や、7月の人権・平和展の開催、平和行進等の受け入れ、8月の「折り鶴平和大使」派遣事業を中心に平和施策を推進してまいります。また、「非核平和都市宣言」の宣言自治体であることの周知・啓発に努めてまいります。

会派名	No.	要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	39①	開発優先から地方自治体の仕事である「住民の安全と健康・福祉の保持」を第一に市政を改めること ① 業務は直営を基本にする ② 市民サービスの低下にならないよう、福祉施設で働く人々の労働条件を悪化させない ③ 事業運営の公共性・透明性を担保 ④ 公の施設の設置目的である「公共の福祉の増進」を最優先させる ⑤ 市民サービス部門の職員(特に相談窓口等)の増強	総合政策部	経営改革課	①指定管理者制度については、各公の施設の設置目的や現状を把握し、制度の趣旨を勘案しながら、適切に対応してまいります。 ②指定管理者制度の趣旨は、第一義として市民サービスの向上であると理解しております。また、現場で働く方の労働条件についても、法令を順守するよう指定管理者を指導してまいります。 ③指定管理者に、毎年度事業報告書及び収支決算書の提出を義務付けるとともに、公衆の閲覧に供することとしており、今後においてもサービスの公平性や透明性を確保してまいります。 ④指定管理者制度は、多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図ることを目的とするものであり、今後においても、公共の福祉の増進を図ってまいります。 ⑤時代の変化に対応しながら職員数の適正化を図るとともに、効率的な行政運営をめざしてまいります。
日本共産党	39②	開発優先から地方自治体の仕事である「住民の安全と健康・福祉の保持」を第一に市政を改めること ⑤「受益者負担適正化」の名による市民負担の増大・大型ごみ有料化廃止	美化環境部	美化推進課	平成28年5月から大型ごみ有料化を導入いたしました。
日本共産党	39③	開発優先から地方自治体の仕事である「住民の安全と健康・福祉の保持」を第一に市政を改めること ⑥ 上下水道料金等、公共料金引き下げ	上下水道局	経営企画課	料金収入が落ち込んでいる状況ですが、施設の耐震化や老朽化した施設の更新をする必要があるため、剰余金等を活用して、少しでも長く、現状の上下水道料金体系を維持していく方針です。
日本共産党	39④	開発優先から地方自治体の仕事である「住民の安全と健康・福祉の保持」を第一に市政を改めること ⑦ 福祉・教育等の個人給付の復活(特定疾病見舞金・福祉金、高校・大学生給付奨学金)	健康福祉部	福祉政策課	個人給付につきましては、施策の選択や公平性の観点から、時代の変化に整合した事業のあり方を検討してまいります。
日本共産党	39④	開発優先から地方自治体の仕事である「住民の安全と健康・福祉の保持」を第一に市政を改めること ⑦ 福祉・教育等の個人給付の復活(特定疾病見舞金・福祉金、高校・大学生給付奨学金)	教育推進部	学務課	奨学金について、国等制度を研究のうえ、本市在税状況に見合った制度改善に向け努力します。
日本共産党	39⑤	開発優先から地方自治体の仕事である「住民の安全と健康・福祉の保持」を第一に市政を改めること ⑧ 施設の統廃合中止 ⑫ 老朽化公共施設全て耐震診断・耐震改修実施	都市政策部	公共施設マネジメント室	⑧公共施設等が老朽化し、今後大量に更新時期を迎えることに加え、将来の人口減少が予想される中では、市民サービスを可能な限り維持することに配慮しながら、公共施設の統廃合を進めます。 ⑫耐震性が不足している公共施設については、早急に耐震性が確保できるよう図ってまいります。
日本共産党	39⑥	⑩ 嘱託・アルバイト職員の待遇改善実施 ⑪「人事評価制度」の中止	総務部	職員課	⑩非常勤職員、嘱託職員の待遇改善については、同一労働同一賃金の観点も踏まえ、研究を進めてまいります。 ⑪本人の強みや弱みを知って成長を促す「人材育成」や「組織マネジメント強化」のためのツールだと考えており、それに見合った制度を今後も継続してまいります。
日本共産党	40	PFI方式導入は見直しも含めて検証(後年度の支払い、維持管理等)	都市政策部	公共施設マネジメント室	本市におけるPFI事業は、市民サービスの向上と財政負担の軽減・平準化の同時達成により行政課題を効果的に解決する目的で導入しています。 PFI事業には建設や維持管理、運営などの各段階ごとに、それぞれ適切な時機に検証を行っています。
日本共産党	41①	住宅リフォーム助成制度創設(小規模商店も含む)	市民生活部	産業振興課	店舗改装を対象にした小規模事業者持続化補助金を案内するため、窓口である川西市商工会を紹介しております。
日本共産党	41②	住宅リフォーム助成制度創設(小規模商店も含む)	都市政策部	住宅政策室	国土交通省の「住宅ストック循環支援事業」の補助金制度が平成28年11月よりスタートしており、その動向を注視しながら、「親元近居助成制度」と並ぶ新たな市の施策を検討します。

会派名	No.	要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	42	地元中小業者へ発注率引き上げ、分離分割発注を促進、事業者育成 ①入札は市内業者優先で制度の透明性・公正性の担保	総務部	契約検査課	専門性の高い工種あるいは規模が大きな工事等で、施工可能な市内業者が少ない場合等には、市外業者を含めて入札を行うこととなりますが、そうしたものの以外は、市内業者のみで入札を実施している現状です。 特に、土木及び建築工事については、市内建設業者の適切な入札参加資格を設定するため、その種類や規模に応じて、等級区分(ランク)を設定して、市内業者への発注に努めています。 なお、市外業者へ発注する案件は、従前から入札公告等で市内業者を優先的に下請採用するよう要請していますが、これに加え、一部の工事で市内業者の下請割合を設定し、これを契約条件とするなどの取組を行っています。
日本共産党	43	公社・財団・指定管理者の事業内容、運営状況を議会の該当常任委員協議会及び市が貸付けを行っている株式会社の報告・説明責任を果たす	総務部	総務課	市が出資等を行っている法人については、地方自治法の規定に加え、平成24年3月に制定した条例に基づき、事業計画や決算等の経営状況を報告する書類を議会に提出しているところです。 また、指定管理者につきましても、地方自治法の規定により、市に提出された事業報告書を市政情報コーナーに設置し、情報提供に努めています。
日本共産党	44	各種審議会の人選は、女性参加の推進や各分野で自主的な活動を行う団体の参加や公募を行い意欲のある市民を選ぶ。また、目的に沿った活発な審議が行えるよう自主的・民主的な運営をすること	総合政策部	経営改革課	各審議会等の委員の選任にあたっては、幅広い分野の方々を登用しているところです。それぞれの審議会等の設置目的が達成できる範囲で、委員の公募を導入し、委員の意見、学識、経験等が公正かつ均衡の取れたものとなるように努めるとともに、活発な議論が行えるようにしてまいります。
日本共産党	45①	地域で住民が気軽に使える場所の確保設置 ① 公共施設の貸室・貸館は、手続きの簡素化及び料金引き下げ ② 無料駐車場の確保	総合政策部	経営改革課	①②今後も引き続き、手続きの簡素化を含む利便性の向上と適正な受益者負担を図ってまいります。
日本共産党	45②	地域で住民が気軽に使える場所の確保設置 ③ 現在の共同利用施設を拡充すること	都市政策部	都市政策室	共同利用施設の今後のあり方については、地域住民等と対話を行いながら、個別施設計画を策定してまいります。
日本共産党	46	市庁舎及び保健センター来訪者への駐車場の無料化徹底	総務部	管財課	原則、市役所業務にかかる来庁者には料金を徴しないこととなっており、各所管に必要なに応じてサービス券を配布し対応しております。
日本共産党	47	都市計画税引き下げ	総務部	資産税課	都市計画税は、都市計画事業等に要する費用に充てる貴重な財源です。法令の規定に基づいて、既に住宅用地等には必要な軽減措置を適用しており、更なる引き下げは行いません。 今後とも法令の規定に基づき、公正・適正な課税に努めてまいります。
日本共産党	48	市民ニーズを把握し、市内総合交通対策の具体化推進。福祉バス運行を実施する(特に市立川西病院への運行を早期実現すること)	都市政策部	都市政策室	「川西市公共交通基本計画」に基づき、地域(コミュニティ組織)が主体で「にやう」地域公共交通実施計画を策定する中で、地域のニーズを把握し、具体的取組を進めてまいります。
日本共産党	49	アステ市民プラザ利用者の駐車場の無料化	市民生活部	アステ市民プラザ	市民プラザ利用者の駐車場を無料にすることは、現在のところ考えておりません。
日本共産党	50	地域分権は、地域住民の理解納得のもとで進め必要な支援を行うこと ① 市の責任で拠点確保 ② 公共性・公平性・透明性担保	総合政策部	参画協働室	①②活動拠点の確保については、地域住民の皆様と十分に協議をしながら、既存の施設の有効利用を図り、拠点整備に努めてまいります。なお、平成28年度に、拠点整備に対応した補助制度を創設しております。 また地域の状況に応じて、コミュニティ組織が公共性・公平性・透明性の高い運営を行えるよう、地域担当職員を中心に、活動の支援を行ってまいります。
日本共産党	51	無担保無保証人融資制度拡大及び手続きの簡素化。また、緊急融資制度を別枠として借りられるようにすること。地域活性化対策として、家屋の修繕費、耐震化など幅広い助成制度にすること	市民生活部	産業振興課	融資あっせん制度につきましては、信用保証協会との協議によって成り立っており、市独自の制度の拡大や手続きの簡素化は考えておりません。加えて緊急融資制度についても中小企業等の資金需要は現在安定しており、別枠を設けることは考えておりません。また、家屋の修繕費や耐震化などへの助成制度は現在のところ考えておりません。

会派名	No.	要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	52①	農業振興支援と自然保護を行うこと ①農業後継者・従事者確保に積極的な支援を行う。遊休地・荒廃地への抜本的な対策実施 ②地産地消の取り組みに財政的援助も含めて支援実施 ③イチジク、桃、栗、軟弱野菜等、特産物の育成と農業振興の支援実施 ④鳥獣被害対策強化(電柵、防鹿対策、防鳥ネットの設置などへの助成実施)	市民生活部	産業振興課	①農業後継者等の確保につきましては、現在、取り組みを進めています市民ファーマー制度や楽農ボランティア制度等のさらなる周知に努め、担い手育成により後継者の確保に努めます。また、荒廃農地については、農業委員会等の関係機関と連携を図り、市民ファーマーとのマッチングなどにより荒廃農地等の抑制に努めます。 ②農作物直売所やマルシェの運営支援を通じて地産地消を市民に向けてPRします。 ③いちじくやももの即売会開催のほか、マルシェや農業塾等を通じて特産物の周知や消費を促し農業振興に努めます。また、商標登録したいちじく(「朝採りの恵み」)のブランド化に努めます。 ④アライグマやイノシシ・シカ用の捕獲檻を追加購入し、猟友会とのさらなる連携により、生産者等の要請に応じて檻を順次設置し捕獲体制の強化を図ります。電気柵等については、市農業振興研究会と連携し、補助に向けて取り組んでまいります。
日本共産党	52②	農業振興支援と自然保護を行うこと ⑤ヒメボタル(加茂・国崎小路)の生息地の保全 ⑥希少コウモリ(テングコウモリ・キクガシラコウモリ・コギクガシラコウモリ・モモジロコウモリ)の生息地の保全	美化環境部	環境創造課	⑤ヒメボタルの棲息地の開発においては、保全対策を行うよう求めてまいります。特に、国崎クリーンセンターにおいては、保全対策の遵守を求めてまいります。 ⑥希少コウモリの棲息地の開発においては、保全対策を行うよう求めてまいります。特に、国崎クリーンセンターにおいては、環境アセスで示された保全対策の遵守を求めてまいります。
日本共産党	53①	労働者支援を徹底すること ①福利厚生の充実。権利侵害が起こらないように啓発 ②労働時間短縮を啓発しサービス残業を根絶 ③失業対策等の相談窓口の充実 ④市内企業に働きかけ育児・介護休暇制度の確立 ⑤労働者の交流、スポーツ・文化活動施設の建設 ⑥自治体として労働基準法等の強力指導 ⑦最低賃金順守、賃金向上	市民生活部	産業振興課	①②④⑥⑦については、労働基準法をはじめ関連法等の改正に合わせて、労働者の権利や業務について「かわにし労働ニュース」や「広報milife」に掲載し啓発を行っております。 ③については、川西しごと・サポートセンターや若者キャリアサポート川西で行っている生活相談業務において市や関係機関の窓口をご紹介します。 ⑤については、アステ市民プラザや文化会館、総合体育館など既存施設の活用をお願いしたいと考えております。
日本共産党	53②	(労働者支援を徹底すること) ⑧公契約条例創設	総務部	契約検査課	業務従事者に係る労働条件等の維持・向上に資するため、近年、役務提供に係る業務委託を中心に、雇用主に対する誓約書の提出や実態調査などの取組を進めるとともに、雇用の安定等を念頭に置いた複数年契約を導入しており、今後ともこうした取組を充実・強化する考えです。
日本共産党	53③	(労働者支援を徹底すること) ⑨雇用創出策を図ること	市民生活部	産業振興課	従来から実施しているキャリアカウンセリング等に加え、今年度から若年者就労体験支援事業、在宅就業促進支援事業を開始し、新しい働き方を提案しています。
日本共産党	54	医療費負担軽減の推進を国に働きかけ、市単独支援実施 ①障がい者(児)、難病患者(児)、75歳以上は医療費無料化 ②入院時の食費・部屋代補助実施	健康福祉部	医療助成・年金課	①障がい者の福祉の向上を図るため、平成22年7月より中度障害者へも助成を拡大しました。また、平成28年4月より小児慢性特定疾病に対して助成いたしました。平成29年4月からは育成医療に対して助成していきたいと考えています。今後につきましては、本市の実績や近隣各市の助成状況を参考にしますが、原則として県助成制度を基準に助成制度のあり方を検討していきます。 ②入院時の食費・部屋代につきましては、市単独の助成を行う考えはございません。
日本共産党	55	福祉オンブズパーソン制度創設	健康福祉部	福祉政策課	各所管や福祉施設において、苦情受付窓口を設置するなどの体制を整えており、今後も情報収集に努めてまいります。



会派名	No.	要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	56①	地域福祉計画早期拡充(人間としての尊厳を守り、実態に応じた生活を支える具体的な施策) ①重度障がい者(児)・介護度の高い方のタクシー料金助成制度の拡充 ②精神障がい者(児)の医療は無料化及びタクシーチケット枚数の増加 ③精神障がい者(児)、身体障がい者のグループホーム建設、身近なところでのショートステイの拡充及び施設の増加 ⑤知的障がい者(児)の居住施設の増設と地域生活支援センター設置は、市の責任として支援する ⑥軽度の障がい者(児)の自立支援策の確立 ⑦ガイドヘルパー派遣については宿泊を含め公費で実施	健康福祉部	障害福祉課 長寿・介護 保険課 医療助成・ 年金課	①タクシー料金助成は、契約事業者数の増加により、一定の利便性向上が図られていると考えています。重度障がい者や要介護度の高い方の社会参加等を促進するため、引き続き助成制度を実施していきます。 ②精神障がい者の医療費については、自立支援医療制度により、精神科の通院医療費の自己負担額が軽減されているほか、市においても重度障がい者医療費助成制度や中程度の障がい者に対する入院医療費助成制度を実施しており、一定の負担軽減が図られていると考えています。また、タクシー料金助成については、タクシー料金の障がい者割引が適用される身体障害者手帳及び療育手帳所持者を対象としています。 ③第6次川西市障がい者福祉計画(第4期障がい福祉計画)では、グループホームの供給拡大を図ることとしているほか、障がい者の地域生活を支える機能を集約した「地域生活支援拠点」を1カ所整備することを目標としており、民間事業者による施設整備を支援していきます。 ⑤知的障がい者の居住施設については、③のとおり、民間事業者によるグループホーム整備を支援していきます。また、同計画では、委託相談支援事業所を1カ所新設することとしており、平成28年10月に「ハビネス川西相談支援事業所」を開設しました。 ⑥計画相談支援を通じ、障がい者の希望や置かれている環境等を踏まえた適切な支援を行ってまいります。 ⑦宿泊を伴う利用が一律に認められないものではありませんが、個々のケースに応じて、利用希望者の事情等を十分お聞きし、真に支援が必要な時間数を支給しています。
日本共産党	56①	地域福祉計画早期拡充(人間としての尊厳を守り、実態に応じた生活を支える具体的な施策) ⑧緊急通報システム・救急医療情報キットは、必要なすべての人に無料提供 ⑨高齢者・障がい者(児)の就労対策推進及びシルバー人材センターの仕事確保 ⑩高齢者・障がい者(児)の住宅改造資金助成制度の拡充 ⑪高齢者が集える場所をきめ細かく設置。「老人福祉センター」老朽化対策を年次的に実施 ⑫高齢者おでかけ促進事業(交通費助成)の拡充 ⑬自宅介護や夜間介護など、障がい者(児)、高齢者の独居支援、在宅で介護サービスが必要な介護者の援助策を拡充・強化	健康福祉部	障害福祉課 長寿・介護 保険課 医療助成・ 年金課	⑧緊急通報システムを必要とするすべての人に、無料提供することは財源の問題もあり難しいと考えています。なお、救急医療情報キットについては、原則65歳以上の1人暮らしの方に無料で配布しております。 ⑨シルバー人材センターでは会員増加に努めるとともに、高齢者の多様な就業機会・雇用の確保を図るため、普及啓発及び就業開拓を促進し高齢者の多様な働き方に取り組んでまいります。 障がい者の就労対策については、第6次川西市障がい者福祉計画(第4期障がい福祉計画)において、一般就労への移行者数に関する目標を掲げ、その推進を図ることとしています。 ⑩高齢者及び障がい者の住宅改造を支援するため、県制度に合わせ、引き続き住宅改造費助成事業を実施してまいります。 ⑪老人憩いの家、老人福祉センター、認知症カフェ等個人やグループが集える場所を設置しております。老人福祉センターの老朽化した設備については今後策定いたします個別施設計画に基づいて、関係課と調整しながら修繕を進めてまいります。 ⑫平成29年度より高齢者おでかけ促進事業を廃止いたします。その際は、貴重な財源を有効活用するため、健康施策など市民に対するより有効な事業の充実に努めてまいります。 ⑬高齢者の独居支援として緊急通報装置の貸与を実施し、平成27年度より使用できる回線を拡大しております。また、友愛訪問を実施し民生委員による見守りを行うほか、在宅での介護者の援助策としては在宅高齢者介護手当支給事業や家族介護用品支給事業を実施しております。さらに、重度者をはじめとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護の整備に努めてまいります。独居障がい者については、計画相談支援により、当事者の抱える課題の解決や適切なサービス利用を支援してまいります。
日本共産党	56②	地域福祉計画早期拡充(人間としての尊厳を守り、実態に応じた生活を支える具体的な施策) ④軽度障がい児(児)・知的障がい者(児)への教育・リハビリ支援拡充、専門職員大幅増員。また、学校や保育所職員の研修支援強化	健康福祉部	障害福祉課	川西さくら園では、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を配置し、障がい児への専門的な訓練を実施しているほか、保育所等訪問支援事業を実施し、保育所や幼稚園等を利用する障がい児が集団生活に適應するための専門的な支援を行っています。今後も状況に応じ、拡充を検討してまいります。
日本共産党	56③	地域福祉計画早期拡充(人間としての尊厳を守り、実態に応じた生活を支える具体的な施策) ④軽度障がい児(児)・知的障がい者(児)への教育・リハビリ支援拡充、専門職員大幅増員。また、学校や保育所職員の研修支援強化	こども未来部	こども育成課	保育所等では入所加配検討会により、加配が必要な児童を決定し加配保育士数を決定しております。公立保育所では支援児保育部会を組織して研修を行い、子ども一人ひとりに応じた支援の充実に努めるよう努めております。
日本共産党	56④	地域福祉計画早期拡充(人間としての尊厳を守り、実態に応じた生活を支える具体的な施策) ④軽度障がい児(児)・知的障がい者(児)への教育・リハビリ支援拡充、専門職員大幅増員。また、学校や保育所職員の研修支援強化	教育推進部	教育相談センター	障がいのある子どもが十分な教育を受けることができるよう、学校園においては保護者とともに「個別的教育支援計画」及び「個別の指導計画」を作成し、計画に基づき実行した結果を評価して定期的に見直すなど、PDCAサイクルを確立させるよう指導・助言していきます。さらに、すべての教職員が特別支援教育に関する知識・技能を習得できるよう、特別支援教育研修を開催してまいります。
日本共産党	57	アレルギー対策の充実を行なうこと	健康福祉部	健幸政策室	アレルギー対策につきましては、各乳幼児健診や育児教室での栄養相談と基礎知識の説明、随時に電話・窓口相談での参考資料の配付・郵送、食生活等への助言などを行っているほか、必要に応じて県の相談窓口の紹介や専門機関につないでいるところです。

会派名	No.	要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	58	保健センターの看護師、保健師、栄養士の増員。公民館に保険師を配置し地域住民の福祉・健康増進に寄与。就労のための支援は、状況を十分に配慮し実施	総合政策部	経営改革課	市民の生涯にわたる健康づくり、保健医療サービス、母子保健事業、予防接種事業等に的確に対応するため、適正な職員配置を行ってまいります。 また、現在、保健師は保健センターや中央地域包括支援センターなどに配置しており、直接地域に向いて対応しているところであり、本来業務である訪問や育児相談などについては、現体制を維持しつつ、その充実に努めてまいります。
日本共産党	59	精神的な病気の相談窓口設置、専門家の増員及び連携強化	健康福祉部	障害福祉課	市では、月1回、精神科医による「心の相談」を実施しているほか、障害福祉課、障がい児(者)地域生活・就業支援センターに精神保健福祉士を配置し、専門的な相談に応じています。また、身近な相談先として精神障がい者相談員を配置しているほか、第6次川西市障がい福祉計画(第4期障がい福祉計画)では、計画期間中に委託相談支援事業所を1カ所新設することとしており、平成28年10月に「ハピネス川西相談支援事業所」を開設しました。
日本共産党	60	赤字分とは別に、一般会計繰り入れを実施し国保税引き下げること	健康福祉部	国民健康保険課	平成29年度の税率改定は行わず、一般会計からの法定外繰入については、やむを得ない事情に配慮した市独自の減免制度の分を引き続き維持してまいります。
日本共産党	61	市民のいのちを守りきる立場で十分な相談、連携・支援実施	健康福祉部	生活支援室 健幸政策室 国民健康保険課	<生活支援室・健幸政策室> 生活保護法と生活困窮者自立法により面接相談を重ね支援を実施している。地域との連携と積極的なアウトリーチ等により困窮世帯やひきこもり等の事案も判明していることから、今後とも地域を含めた関係機関との連携を深めていきたい。保健センターでは、地区別に担当保健師を配置し、個々の実情に応じた対応を関連部署と連携しながら実施しており、今後も継続していきます。 <国民健康保険課> 国民皆保険制度の礎として、市民のいのちを守る立場であることを認識し、窓口相談や支援に努めてまいります。また、生活状況をお聞きした上で生活支援室へご案内するなど、他課との連携にも努めております。
日本共産党	62	「短期証明書」「資格証」は発行中止	健康福祉部	保険収納課	短期被保険者証、資格証明書につきましては、滞納者との納税相談等の機会を確保するために発行していますが、災害等の特別な事情、世帯の実態を把握し交付しております。
日本共産党	63	能力に応じた税負担及び市独自減免制度拡充(特に、理由のいかに関わらず、前年度より所得3割減の方は「減免対象」とすること)	健康福祉部	国民健康保険課	能力に応じた税負担とするため所得割があります。また、均等割、平等割についても低所得者には軽減制度があります。市独自減免については、税負担の公平性から、やむを得ない状況かどうかを判断する必要性はあると考えております。
日本共産党	64	税金・公共料金支払いについて、クレジット支払いを推進しないこと	健康福祉部	保険収納課	納税環境の整備の観点から、収納方法を増やすことにより納税者へのサービス向上と納期内納付を目的としてクレジット収納を実施しております。
日本共産党	65	ケースワーカー増員で職員の過重負担解消及び研修強化。精神疾患の場合、専門家の立ち合いで実施	健康福祉部	生活支援室	生活保護受給者が増加している中で、ケースワーカー等支援するスタッフの充実は重要であると認識しており、今後も充実に努めてまいります。 自立支援に必要な技術・能力を高めるような各種研修会に積極的に参加しており、今後も継続してまいります。 精神疾患の人については、専門医受診による診断意見あるいは主治医の意見を参考にしつつ援助方針を策定し、ケースワーカーが相談支援にあたっております。
日本共産党	66	窓口相談・対応は、別室で行なうことを基本とする	健康福祉部	生活支援室	別室は生活支援室のほか障害福祉課や福祉政策課が相談室として日常使用している状況です。限られた相談室ですので、今後も工夫して使用してまいります。
日本共産党	67	生活保護の相談窓口に、より多くの女性職員登用	健康福祉部	生活支援室	現在、生活支援室でケースワーカー(職員)4名、面接相談員(嘱託職員)1名、就労支援員(嘱託職員)3名、困窮者自立相談の支援員(嘱託職員)1名、退院支援員(嘱託職員)1名の計10名の女性職員が配置され、配置数は増加しています。今後とも相談者に応じて適宜、女性職員が対応してまいります。
日本共産党	68	生活保護の相談窓口に、精神福祉士(PSW)の配置	健康福祉部	生活支援室	精神保健福祉士を配置している障害福祉課等、関係機関との連携により対応・支援をしており、今後も継続してまいります。
日本共産党	69	市内に保健所設置	健康福祉部	健幸政策室	川西保健事務所は、県の行財政構造改革推進方策(新行政プラン)に基づき、平成21年4月から伊丹健康福祉事務所に統合されたものであり、再度の設置は困難と考えます。
日本共産党	70①	市立保育所の保育体制・保育士定員は、年齢別保育ができる人員と体制を図り、障がい児・乳児加配等、保育士は正職員配置で行うこと	総合政策部	経営改革課	今後とも、児童の数や状態に応じた適正な配置に努めてまいります。

会派名	No.	要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	70②	市立保育所の保育体制・保育士定員は、年齢別保育ができる人員と体制を図り、障がい児・乳児加配等、保育士は正職員配置で行うこと	こども未来部	こども育成課	年齢別保育の実施維持に努めてまいります。障がい児・乳児加配等の保育士の正職員配置は、対象児の人数が流動的であることから、今後も臨時職員を配置し対応してまいります。
日本共産党	71	入所決定する市の責任とし、民間認可保育園、認定こども園に於いても公立同様の保育体制がとれる財政的支援。指導と必要な援助強化で公私間格差の解消	こども未来部	こども育成課	民間保育園への補助については、民間の柔軟で弾力的な運営や保育内容の質的確保、経営の安定化を図る観点から、これまで必要に応じて市独自補助を実施してきました。今後とも民間保育園の補助の充実について、検討していきたいと考えております。
日本共産党	72	市立保育所・認可園の保育料は、保護者の負担能力に応じた引き下げ及び値上げ中止	こども未来部	こども育成課	平成29年度において、保育料変更の予定はありません。ただし、国の基準において引き下げが実施されれば、国に準じて引き下げを行う予定です。
日本共産党	73	必要な人員配置でアレルギー除去食・代替食充実及び全ての保育所で離乳食実施	こども未来部	こども育成課	アレルギー除去食・代替食等については、主治医の指導のもと、保護者と調整しながら、可能な限り実施に努めているところです。また、離乳食について可能な限り対応してまいります。
日本共産党	74	延長保育料徴収は18時30分以降とし、利用しなければ返金	こども未来部	こども育成課	延長保育料の徴収は、引き続き18時以降を対象としています。延長保育料は、通常保育での保育料とは異なり利用申込に応じて負担していただくものですが、20年度からは本市独自で兄弟減免を実施し、また24年度より月極め利用制度に加えて、一時利用制度についても実施をしています。
日本共産党	75	育児休暇中の保育実施(希望があれば、上の子を保育すること)	こども未来部	こども育成課	子ども・子育て支援法の規定により、共働き等で保育が必要であると認定されることが条件となりますが、現行でも、希望があれば育児休暇に係る児童が1歳となる年度の年度末までに限って受け入れております。
日本共産党	76	希望があれば市立保育所・認可園入所に応じること。保育所増設で待機児童解消 ①病後児保育の拡大・病児保育の実施 ②小学校区1カ所以上の保育所建設 ③すべての保育所で産休明け保育ができるよう計画的に取り組むこと ④保育所に対する苦情処理をする窓口設置	こども未来部	こども育成課	平成27年度から施行となった子ども・子育て支援新制度においては、保護者等の申請により保育認定を受けた児童が、施設型給付を受け保育を受けることとなります。待機児童の解消にあたっては、川西市子ども・子育て計画に基づき新設整備等を進めるとともに、定員に対して弾力的な受け入れを実施してまいります。 ①平成26年度に開設した病後児保育施設のPR等を引き続き行ってまいります。 ②市子ども・子育て計画に基づき、中学校区を提供区域として施設整備等を推進してまいります。 ③施設規模から、すべての保育所で実施が困難ですが、平成27年度から市立保育所3カ所において、産休明け保育を実施しております。 ④社会福祉法に規定された「苦情解決制度」の仕組みに基づき、苦情解決受付窓口を各保育所に設けております。
日本共産党	77	地域保育園の助成金引き上げ及び無認可保育園へ助成拡充	こども未来部	こども育成課	認可保育所の補完的役割を担っていただいている地域保育園への支援については、その必要性を十分認識しており、引き続き助成金を支給してまいります。また、地域保育園の基準に満たない認可外保育所については、近隣市町の動向等を総合的に勘案して検討してまいります。
日本共産党	78	幼保連携型認定こども園について ①1号認定、2号認定のこどもの保育時間を共通にすること ②午後からの保育も、保育指針に基づき計画的に年齢保育を保障し、こども一人ひとりの発達を保障できる内容にすること ③1号認定のこどもの預かり保育、地域のこどもの一時預かり保育を実施すること ④20時までの延長保育、保護者負担の無料または、軽減を図ること ⑤保育時間に合わせ、おやつ、軽食、補食を無償で実施すること ⑥保護者の収入やこどもの障がいの有無にかかわらず、公正な入所基準を守ること。障がい児については職員加配を行うこと ⑦運動、英語等、特色ある保育教育について、保護者負担を求めないこと ⑧こどもの発達に応じた保育を保障する計画的な保育を行い、保護者と情報共有すること ⑨保護者会、PTA等を設置し保護者間及び職員との民主的なコミュニケーションを確保すること ⑩送迎用駐車場を充分確保し安全性を確保すること ⑪地域のこどものための園庭開放を行うこと ⑫将来に亘って民営化しないこと	こども未来部	こども育成課	①1号認定児、2号認定児のそれぞれ教育保育時間の規定に基づいた保育時間を遵守してまいります。 ②午後からの保育で、1号児が降園した後は異年齢保育の実施を計画しており、その中で子ども一人ひとりの発達をみてまいります。 ③1号児の預かり保育は実施し、地域の子どもの預かり保育は、園の運営が落ち着いてから実施していきたいと考えております。 ④民間園は有料で実施されているため、大きな格差が出ないように保護者負担をお願いしてまいります。 ⑤現在の保育所の状況と同じく、必要な経費負担は保護者の皆様をお願いしてまいります。 ⑥これからも公正な入所基準を遵守します。障がい児の加配も基準を遵守してまいります。 ⑦できるだけ保護者負担を求めないように努め、必要最小限のご負担をお願いしてまいります。 ⑧計画的に保育を行い、保護者と情報共有するよう努めてまいります。 ⑨自主的な活動の確立と、民主的なコミュニケーションの確保に努めてまいります。 ⑩送迎用駐車場を確保し、安全性の確保に努めてまいります。 ⑪地域の子どものための園庭開放の実施に努めてまいります。 ⑫直営での運営が維持できるよう努めてまいります。
日本共産党	79	子育て支援の強化、虐待防止(専門家と連携強化)	こども未来部	子育て・家庭支援課	初めての育児を応援するプログラムを実施するなど種々の事業を実施し、子育て支援及び児童虐待の未然防止・早期発見を図っております。また、既存のプレイルームの利用促進を図るとともに、新規に開設し、親子で集える場の拡充に努めてまいります。児童虐待事案への具体的な対応について、要保護児童対策協議会並びに母子保健・児童福祉部門による育児支援連携会議を定期的に開催し、より一層連携強化を図っております。

会派名	No.	要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	80	子ども食堂の設置等、居場所づくり	健康福祉部	生活支援室	生活困窮者自立支援法施行を受け、地域と一体となった積極的なインテークが必要とされる中、今後とも民間の子ども食堂や居場所事業を注視しながら、地域で見守ることのできる場づくりを支援してまいります。
日本共産党	81	クラブ利用料の値上げは行わない	教育推進部	社会教育・文化財課	平成20年7月に土曜日や夏休み等長期休業中の開所時刻を早めるとともに、延長育成を実施し、受益者負担の観点から育成料を改正しました。今後とも育成クラブに係る経費や近隣市町村の動向等を勘案しながら決定してまいります。
日本共産党	82	クラブの内容の充実 ①休校日を含めて開室 ②施設・備品充実、学習室とプレイルームの分離 ③市助成でおやつの内容を充実 ④長期休暇時の給食実施 ⑤指導員の待遇を改善、研修の保障 ⑥ 公的責任の明確化、担保	教育推進部	財政課	市として実施可能なものを精査し、クラブの内容の充実を図ってまいります。また、育成クラブ指導員の研修に関しては、県等の主催する研修等も活用して指導員の資質向上を図ってまいります。
日本共産党	83	待機児童が出ないよう希望者全員入所の保障、子どもが落ち着いて生活できるように、必要な施設と指導員の体制整備	教育推進部	地域子ども支援課	平成27年度に策定した「川西市子ども・子育て計画」に則して、1クラブの小学校区を最優先に、クラブの分割を実施します。本市は、国の基準以上の指導員の配置を実施しているため、引き続き実施し、保育の質の向上につなげてまいります。
日本共産党	84	保護者、地域、他関係機関との連携強化(特に「いじめ」について、未然防止対策の強化)	教育推進部	生徒指導支援課	いじめの未然防止については、川西市いじめ防止基本方針に則り、保護者からの情報提供や地域での見守り、警察等関係機関のご協力による非行防止教室の実施等、連携を充実させながら取り組んでまいります。
日本共産党	85	青少年の家「セオリア」の充実強化 ・わかりやすく安心して相談できるカウンセリング体制充実 ・組織の改善とスタッフ増員と正職員化の実施 ・専門カウンセラーが関わる体制構築	教育推進部	教育相談センター	通室生・保護者の不登校やさまざまな悩みの相談は、教職の経験を持ったセオリアスタッフと、教育相談センターの臨床心理士が対応しております。今後もセオリアスタッフのみならず、教育相談センター職員が連携を密にし、支援してまいります。また適応指導教室としての機能をより充実させるため、スタッフの研修に努めてまいります。
日本共産党	86	青少年が自主的に活動できる施設の確保(青少年の参加で場所の確保を行うこと)	子ども未来部	子ども・若者政策課	平成29年度策定予定の新しい「川西市子ども・若者育成支援計画」において、検討してまいります。
日本共産党	87	「ひきこもり」対策を強化し居場所をつくること	子ども未来部	子ども・若者政策課	子ども・若者総合相談窓口の継続や、川西市子ども・若者支援地域協議会のネットワークを活用して関係機関や団体とともにひきこもりの若者支援を推進してまいります。また、ひきこもり等の若者の居場所については、平成29年度策定予定の新しい「子ども・若者育成支援計画」において検討してまいります。
日本共産党	88	女性政策推進の人員と予算増額、男女完全平等実現へ一層の推進を図る	市民生活部	人権推進室	川西市男女共同参画推進条例及び第3次川西市男女共同参画プランに基づき、女性政策、男女平等推進に努めてまいります。
日本共産党	89①	男女共同参画の人員と予算増額(DV対応が充分できるよう、相談体制の充実、庁内連携システムを強化し迅速な対応を取る)、自治体の責任の明確化	総合政策部	経営改革課	適正な人員配置と予算措置に努めるとともに、DVへの対応を含めた相談体制の充実を図り、関係部署、機関との連携を深め、引き続きDV事案への支援体制の充実に努めてまいります。
日本共産党	89②	男女共同参画の人員と予算増額(DV対応が充分できるよう、相談体制の充実、庁内連携システムを強化し迅速な対応を取る)、自治体の責任の明確化	子ども未来部	子育て・家庭支援課	平成28年度に開設した配偶者暴力相談支援センターにおいて、関係部署、機関との連携を深めつつ、引き続きDV事案への支援体制の充実に努めてまいります。
日本共産党	90	歩行者・障がい者の安全対策強化と推進 ①車椅子等が安全に通行できる歩道等の整備実施 ②駐車場、駐輪場の設置	みどり土木部	子育て・家庭支援課	平成28年度に開設した配偶者暴力相談支援センターにおいて、関係部署、機関との連携を深めつつ、引き続きDV事案への支援体制の充実に努めてまいります。
日本共産党	91	計画的に必要とする自転車道の確保・整備	みどり土木部	道路整備課	自転車の安全性を確保するための方策を検討してまいります。
日本共産党	92	久代新道・東畦野山手の側溝整備	みどり土木部	道路整備課	久代新道については、既に側溝(水路)が整備されていることから、新たな側溝整備計画はございません。また、東畦野山手地内を通る市道1924号につきましては整備が完了いたしました。

会派名	No.	要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	93	住民合意を取り付け、南中の通学路(中大野橋)の歩道設置	みどり土木部	道路整備課	現況幅員が7mしかない中大野橋の片側に歩道整備を計画すると、車道幅員が4mしか残らないことから、歩道設置は困難でございます。
日本共産党	94	カーブミラーの曇り(冬季)防止対策	みどり土木部	道路管理課	鏡面の補修や曇り止めミラーについて適所、効果を検討し対応します。
日本共産党	95	南花屋敷2丁目3と4の境界道の整備(せめて救急車が通れるようにすること)	みどり土木部	道路整備課	現在、拡幅の計画はございません。
日本共産党	96	市道11号を含む加茂小通学路(南花屋敷地内)東谷小通学路(西畦野地内)の歩道設置	みどり土木部	道路整備課	当該箇所を含む市内における全ての通学路の安全性を確保するために順次整備を行ってまいります。
日本共産党	97	市道49線の拡幅、安全対策及び舗装整備	みどり土木部	道路整備課	既に両側に家屋が建ち並んでいることから用地の取得が大変難しく、抜本的な改良をするための事業化が困難な状況にあります。今後、少しでも歩行者が安全に通行できるような整備の可能性について検討してまいります。
日本共産党	98	私道舗装は住民負担をなくす	みどり土木部	道路管理課	川西市私道舗装助成支給制度の範囲で助成します。
日本共産党	99	大きな公園には時計を付けること。水道施設整備	みどり土木部	公園緑地課	時計の新設の予定はございませんが、水道施設につきましては、自治会等の地域団体より要望を受けたうえ、必要性を検討し、整備いたします。
日本共産党	100	鼓が滝公園に水道整備すること	みどり土木部	公園緑地課	自治会と調整し、設置を検討してまいります。
日本共産党	101	伊丹段丘崖の緑地、春日神社、鴨神社、加茂遺跡、勝福寺古墳などを結んだ遊歩道の設置	みどり土木部	道路整備課	現在、遊歩道整備の計画はございません。
日本共産党	102	陽明小学校北から東側道路に歩道をつけること	みどり土木部	道路整備課 公園緑地課	向陽台4丁目公園の園路を整備して、歩行者通行空間を確保いたしました。
日本共産党	103	日生中央駅前マンションの車の進入路は、駅前ロータリーと民間店舗の進入路と共に、大変危険な状況であるため、猪名川町と対応協議し、住民の安全確保を図ること	都市政策部	開発指導課	当該マンションの進入路につきましては、開発行為等指導要綱の協議において、民間店舗の進入路と併せて猪名川町による公安委員会協議がなされています。なお、開発事業は平成24年6月15日に完了しております。
日本共産党	104	笹部大昌寺前にガードレールを設置すること	みどり土木部	道路管理課	地元調整によりガードレールではありませんが、道路端に「キャッツアイ」※(反射板)を設置します。
日本共産党	105	向陽台1丁目と2丁目の4差路(緑台小学校前)に2ヶ所カーブミラーを設置すること	みどり土木部	道路管理課	現地検証の上、有用性があれば設置します。
日本共産党	106	東多田1丁目地内市道の舗装改修	みどり土木部	道路管理課	市域に舗装改修すべき路線が多くあり、特に劣化の激しい箇所について順次修繕していくよう検討します。
日本共産党	107	ミニ開発については、近隣住民の同意を必要条件とし住環境を損なわないよう強力な指導の実施。専門的技術者の育成	都市政策部	開発指導課	開発行為等指導要綱に基づく協議の中で、付近住民及び自治会等に対し、開発計画及び建築計画等について十分説明し、了解を得よう指導しております。また、専門的技術者の育成に努めてまいります。
日本共産党	108	久代4丁目公共施設跡地売却後のまちづくりは、緑地、公園用地確保の指導	みどり土木部	公園緑地課	「川西市南部地域整備実施計画」の実現に資するよう、都市計画法及び開発行為等指導要綱に基づき、施設の整備を求めてまいります。

会派名	No.	要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	109	低家賃の公営住宅増設	都市政策部	住宅政策室	「川西市公共施設等総合管理計画」の策定により、長寿命化計画と統合した「川西市公営住宅基本計画」を策定し、適切な公営住宅の管理運営に努めます。
日本共産党	110	既存の老朽市営住宅は早期に改築・改修整備の実施	都市政策部	住宅政策室	「川西市公共施設等総合管理計画」の策定により、長寿命化計画と統合した「川西市公営住宅基本計画」を策定し、適切な公営住宅の管理運営に努めます。
日本共産党	111	空き家の抜本的対策実施(所有者に除草等、維持管理を指導等)	都市政策部	住宅政策室	空家等対策特別措置法及びガイドラインに基づき、市としての空家等対策基本計画を策定し対応してまいります。
日本共産党	112	借上げ住宅の期限切れ、市営住宅の建て替えは、住民に情報提供、対応・対策を行い居住者の意見を十分に聞き転居や家賃増額など、一方的に進めないこと	都市政策部	住宅政策室	各関係人の理解を得ながら、円滑な事業推進に努めます。
日本共産党	113①	障がい者・高齢者に対応できる住宅整備	健康福祉部	障害福祉課 長寿・介護 保険課	高齢者及び障がい者の住宅改造を支援するため、県制度に合わせ、引き続き住宅改造費助成事業を実施してまいります。
日本共産党	113②	障がい者・高齢者に対応できる住宅整備	都市政策部	住宅政策室	障がい者・高齢者に対応できる市営住宅住宅の応募状況等を勘案しながら建替え等の際に検討してまいります。
日本共産党	114①	高齢者世帯、若い世帯等の家賃補助制度創設、新婚家賃補助の拡充	総合政策部	経営改革課 (総合戦略 担当)	新婚家賃補助の拡充につきましては、現在、川西市結婚新生活支援助成制度により、若年世帯の結婚新生活に掛かる費用の一部を支援しているところですが、今年度の実績を踏まえつつ、制度の拡充を検討してまいります。
日本共産党	114②	高齢者世帯、若い世帯等の家賃補助制度創設、新婚家賃補助の拡充	都市政策部	住宅政策室	現在のところ家賃補助制度については実施する予定はありません。定住施策を中心に検討してまいります。
日本共産党	115	固定資産税減額	総務部	資産税課	固定資産税は、土地・家屋・償却資産の所有という事実に基づく課税であり、市の財政を支える基幹的な税です。固定資産税の減額については、法令の規定に基づいて、住宅用地に対する課税標準の特例や新築住宅に対する軽減など、既に必要な措置を実施しているところであり、更なる減額措置は行いません。今後とも法令の規定に基づき、公平・適正な課税に努めてまいります。
日本共産党	116	ごみ収集は市直営を基本とし、必要な人員と収集車の確保	美化環境部	美化推進課	循環型社会の構築に適した収集処理システムを確保しつつ、ごみ量の推移、効率化等を踏まえ総合的に判断してまいります。
日本共産党	117	大型ごみ収集有料化の撤回	美化環境部	美化推進課	平成28年5月から大型ごみ有料化を導入いたしました。
日本共産党	118	ごみの各戸収集の実施(できるところから、できるものから進める)	美化環境部	美化推進課	本市ではステーション方式による収集が定着しており、収集作業効率等の面からこの方式を継続してまいります。高齢者や障がいのある方については、一定の基準を設けサポート収集を実施し継続的に取り組んでまいります。
日本共産党	119	事業系ごみの分別収集の徹底指導	美化環境部	美化推進課	一部の事業者には、「一般廃棄物減量化計画書」の提出依頼時に分別排出の啓発を図ります。また、事業系ごみについてもごみ袋の透明化を導入し、事業系一般廃棄物の収集をしている許可業者や事業者にも分別収集の徹底を依頼してまいります。
日本共産党	120	ごみ搬送車の往来路は周辺住民に迷惑をかけない道路を選定し、制限速度を守り、安全運転を行うよう指導の徹底	美化環境部	美化推進課	平成28年4月から塵芥収集車にデジタルタコグラフを設置し各車両の速度違反や急発進等の危険行為を把握しております。また、ごみ搬送車の運行につきましては、周辺住民のご迷惑にならないよう幹線道路を通行するよう指導しております。今後とも制限速度を守り、安全運転を行うよう指導してまいります。
日本共産党	121	集団回収の補助金増額	美化環境部	美化推進課	集団回収奨励金については、財政事情や近隣市の状況を参考に奨励金単価を1kg当たり3円としています。今後も、資源ごみの排出・回収状況に基づき、制度の適切な運用を図ってまいります。

会派名	No.	要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	122	ごみステーションの野良猫・カラス等の対策強化	美化環境部	美化推進課	ごみステーションの美化のため、カラス除けネットやペットボトル用スタンドネットを希望者に無償配布する事業を行っています。
日本共産党	123	「国崎クリーンセンター」の稼働について、データ等の情報・管理運営について市町に対し速やかに開示・説明の徹底	美化環境部	美化推進課	稼働状況等については、猪名川上流広域ごみ処理施設組合が周辺住民協議会等で説明しておりますが、今後とも同組合に情報の速やかな開示、適切な管理運営の徹底について要請してまいります。
日本共産党	124	旧北部処理センターへの基地移転は止めること	都市政策部	公共施設マネジメント室	旧北部処理センターについては、清掃事務所・車両基地として活用を図るとともに、焼却炉と煙突の撤去を行います。また、市民が活用できるスペースも合わせて整備する予定です。
日本共産党	125	新名神IC周辺の開発規制と環境監視をおこなうこと	都市政策部	開発指導課	新名神IC周辺における開発は、新名神高速道路インターチェンジ周辺土地利用計画等に則り、適正に規制・誘導してまいります。
日本共産党	126	高齢者おでかけ促進事業の廃止撤回及び充実させること	健康福祉部	長寿・介護保険課	平成29年度より高齢者おでかけ促進事業を廃止いたします。その際は、貴重な財源を有効活用するため、健康施策など市民に対するより有効な事業の充実にも努めてまいります。
日本共産党	127	地域間による公共施設へ交通費格差を減らすため、バス乗り継ぎ助成を図ること	都市政策部	都市政策室	事業者である阪急バス(株)へ要望してまいります。
日本共産党	128	コミュニティバス、デマンドタクシー等、公共交通網整備を進めるために住民参加の地域交通会議を各々の地域で設置すること	都市政策部	都市政策室	「公共交通基本計画」に基づき、地域(コミュニティ組織)が主体で「になう」地域公共交通実施計画策定に向けた支援をしてまいります。また、計画策定後は、地域公共交通会議を設置し、内容について協議してまいります。
日本共産党	129	買い物難民解消のために担当部署、職員配置をすること	総合政策部	経営改革課	時代変化や市民ニーズに即応する機動的な組織編成及び人員体制の確保に努めてまいります。
日本共産党	130	上下水道料金を引き下げ	上下水道局	経営企画課	料金収入が落ち込んでいる状況ですが、施設の耐震化や老朽化した施設の更新をする必要があるため、剰余金等を活用して、少しでも長く、現状の上下水道料金体系を維持していく方針です。
日本共産党	131	猪名川・一庫大路次川・一庫ダム周辺の開発規制を含め総合的な水質保全対策	上下水道局	浄水課	猪名川を水道水源とする10団体で構成する「猪名川水質協議会」で毎月、猪名川及び一庫ダムの水質検査を行い、水質監視に努めています。また、突発的な水質汚濁事故には関係機関と綿密な情報交換を行い対応します。
日本共産党	132	水道鉛管・鉄管を早期に切り替える	上下水道局	水道技術課	鉛給水管については、計画的に取替え工事を実施しており、今後も可能な限り早期解消に努めていきます。
日本共産党	133	共同私設下水道の住民負担をなくし事業促進を図る	上下水道局	下水道技術課	共同私設下水道の問題点を整理しながら、事業の促進を図ります。
日本共産党	134	水洗工事に対して、独居老人・低所得者への負担金の軽減措置制度を創設	上下水道局	給排水設備課	現行の水洗便所等改造資金助成制度の活用により、普及促進を図ります。
日本共産党	135	生活保護減免を続けること	上下水道局	営業課	生活保護減免については、生活扶助費に光熱水費が含まれていること、生活保護減免制度は、受益者負担の原則から外れていること、度重なる料金改定の負担軽減策として導入されてから、相当の期間が経過していることから、平成29年度から廃止します。
日本共産党	136	消防力を増強し連携すること ①国の最低基準を人員・機材とも早期達成 ②迅速な消火活動ができる環境の整備(道路を含め)	消防本部	消防課	①国の定める消防力の整備指針に基づき、本市の実情に応じた整備に努めます。 ②消防訓練を実施するとともに、消防戦術の障害は排除できるよう、関係部局との調整に努めてまいります。
日本共産党	137	消防団の装備充実	消防本部	総務課	消防団の装備については、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の趣旨を踏まえ、補助金等を積極的に活用し、装備を充実してまいります。また、老朽化している消防車両の更新を継続してまいります。

会派名	No.	要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	138	消防団員確保と支援	消防本部	総務課	各種イベント等で消防団員募集の広報活動を行い消防団員の確保に努めるとともに、先進事例等を参考にし、消防団員応援事業所制度の拡充を図り更なる消防団員の確保に努めます。
日本共産党	139	高齢者、障がい者(児)施設へのスプリンクラー設置等の対策及び市として支援実施	健康福祉部	長寿・介護 保険課 障害福祉課	消防法施行令の改正により、対象となる高齢者福祉施設等でスプリンクラー設置を行う法人に「川西市地域介護・福祉空間整備費補助金」制度の活用支援に努めてまいります。また、障がい者施設については、スプリンクラーの設置に対し国庫補助制度があるものの、予算額の制約等から交付を受けることが困難な状況にあることから、機会を捉え、予算の増額等補助制度の拡充を要望していく考えです。
日本共産党	140	航空機事故に備え消防力・救急力強化	消防本部	消防課	大阪国際空港において、空港周辺都市の消防と航空機事故を想定した合同訓練を定期的実施しております。また、有事の際には、常備、非常備消防が全力で対処するとともに、関係15都市で締結する「大阪国際空港周辺都市航空機災害消防相互応援協定」に基づき、関係機関と連携を図りながら防御活動を実施します。
日本共産党	141	障がい者(児)、独居高齢者等に対する防火対策、指導、具体的支援の実施	消防本部	予防課	一人暮らし高齢者に対しては、民生委員児童委員の協力のもと、戸別訪問による防火対策を行っており、引き続き対策を講じるとともに、障がい者に対する防火対策、指導方法については、関係部局と連絡を密に取るなど検討してまいります。
日本共産党	142	救急車の配置充実(狭隘な道路の整備を促進し、家の前まで救急車が入れるようにすること)	消防本部	消防課	救急車の増車及び適正配置を行い、重症者や狭隘地等、傷病者や現場環境の条件に応じて消防車両を同時出動させるなど、適切で素早い搬送を行います。
日本共産党	143	北消防署出入り口を拡幅し見通しが確保できるように改善すること	消防本部	総務課	災害発生時は、北消防署出入り口に設置した緊急出動表示灯や道路上のゼブラ表示を活用し、出場の安全確保に努めます。また、周囲の安全確認が容易にできるよう、努めてまいります。
日本共産党	144	雑居ビル・高層ビルの防火・防災対策を徹底し、検査を十分行なうこと	消防本部	予防課	雑居ビル及び高層ビルにあつては、定期的に消防職員による立入検査を実施し、良好な防火・防災管理が適法に継続されるよう指導いたします。
日本共産党	145	「火災警報器」設置への補助制度創設	消防本部	予防課	川西市内における住宅用火災警報器の設置については、義務化から10年以上経過しており、既に自費で設置されておられる方が多数あり、公平負担の観点から、未設置の方に対する補助制度に替わる施策として、まちづくり出前講座などの対面広報の場で住宅用火災警報器の重要性、維持管理方法などの防火指導を行ってまいります。
日本共産党	146	市立川西病院は、独立行政法人化や民営化を行わず、自治体病院として地域住民の医療の拠点として建て替えを含め存続・充実	総合政策部	経営改革課	現在策定中の市立川西病院新経営改革プランに基づき、経営形態の見直しを含めて検討してまいります。
日本共産党	147	病院まで通うことができる交通網を確立し新たなバス路線等の整備を速やかに行うこと	市立川西病院	経営企画課	開業医との役割分担や費用対効果の観点から検討を進めます。
日本共産党	148	医師・看護師等、職員が働きやすい職場環境の整備	市立川西病院	経営企画課	制約の多い施設・設備の中で、懸案であった電子カルテを導入するなど、可能な限り環境整備に努めます。
日本共産党	149	財政協力を含む一市三町の広域連携の実施	総合政策部	経営改革課	市立川西病院は、猪名川町、能勢町、豊能町住民の医療の一部を担っており、三町に対して協力を得ることを検討してまいります。
日本共産党	150	採算重視の無理な経営効率化は行わないこと	市立川西病院	経営企画課	適正な医療の提供を最優先にしながら、さらなる収支改善に努めます。
日本共産党	151	財政支援の拡充	総合政策部	財政課	川西病院の財務状況の改善は、病院自身の経営改善努力によって行うべきものでありますが、その効果が現れてくるまでの間につきましては、病院経営の安定化に向けた支援を続けてまいります。



会派名	No.	要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	152	患者の駐車場無料化	市立川西病院	経営企画課	公共交通機関利用者との公平性の確保とともに、患者さまが増えて駐車場の稼働状況が高くなっている中で、現在の運用を継続します。
日本共産党	153	高額医療費申請や障がい者医療の手続きは、病院で行えるように改善	健康福祉部	国民健康保険課 医療助成・年金課	高額療養費の制度には限度額認定証を病院窓口で提示すれば、病院からの請求段階で本人の窓口負担は限度額の範囲に抑えられるという制度があります。平成24年度からは外来でも利用できるようになりました。限度額認定証は健康保険取扱の病院であれば全国のどの病院でも利用は可能になっております。高額療養費の事後申請につきましては、申請が可能な方に対して、市より申請書を送付し、必要事項を記入・押印するとともに、領収書のコピーを添付して返送すれば手続きができます。また、後期高齢者医療におきましては、対象者に申請書が送付され必要事項を記入して返送すれば手続きが可能になっております。福祉医療の受給者につきましては、受給者証を提示すれば県内医療機関では現物給付がなされております。
日本共産党	154	人工透析、皮膚科、脳外科を設置	市立川西病院	経営企画課	現有の施設では、困難な状況です。
日本共産党	155	風呂やベッドなど施設の改善、充実	市立川西病院	経営企画課	現有の施設では、設備改修は困難な状況です。ベッドなどについては、計画的に更新しています。
日本共産党	156	待ち時間の短縮	市立川西病院	経営企画課	患者さまが増加し、また、施設面積の制約や救急患者を受け入れていることもあり、根本的な解消は難しい状況です。電子カルテの導入によって、少しでも解消できればと考えています。
日本共産党	157	市立川西病院事業新経営改革プラン策定にあたっては、市民や病院従事者の声を充分反映させること	総合政策部	経営改革課	パブリックコメントを通じて、市民や病院従事者等の意見を受け止めながら、市立川西病院事業新経営改革プランを策定してまいります。
日本共産党	158	県地域医療構想に川西市の実態を反映させること	総合政策部	経営改革課	兵庫県地域医療構想は、地域医療構想検討委員会において、各圏域の課題・施策の検討を踏まえ、平成28年10月に策定されました。
日本共産党	159	「患者申し出療養制度」による保険外診療を行わないこと	市立川西病院	経営企画課	国が示す方針と患者ニーズの動向を注視しながら、必要に応じ検討を行います。
日本共産党	160①	学校施設の改善、教職員配置の拡充等、教育条件の整備・充実に力をつくすこと ①校舎内階段、手すり、洋式トイレ、スロープ、エレベーター等、障がい児童・生徒の受け入れ整備の拡充 ③トイレ・雨漏りの早期改修	都市政策部	公共施設マネジメント室	各学校施設の改修・整備は、その必要性を踏まえ優先順位をつけながら実施します。
日本共産党	160②	学校施設の改善、教職員配置の拡充等、教育条件の整備・充実に力をつくすこと ①校舎内階段、手すり、洋式トイレ、スロープ、エレベーター等、障がい児童・生徒の受け入れ整備の拡充 ③トイレ・雨漏りの早期改修	こども未来部	教職員課	教職員定数の充実等については、県教委に要望いたします。
日本共産党	160③	学校施設の改善、教職員配置の拡充等、教育条件の整備・充実に力をつくすこと ②留守家庭児童育成クラブ(小6)の部屋確保、クラブ室の増改室	教育推進部	地域こども支援課	児童数の推計や小学校の余裕教室の状況から、小学校や関係所管と協議し余裕教室の確保に努めてまいります。
日本共産党	161	憲法に基づく教育実施	教育推進部	学校指導課	文部科学省では、学校教育法等に基づき、各学校で教育課程を編成する際の基準である学習指導要領を定めています。各学校では、この学習指導要領に則り、教育を実施してまいります。
日本共産党	162	すべての児童・生徒に基礎的学力と民主的市民道徳を身につける教育推進	教育推進部	学校指導課	基礎的・基本的な学力の向上に努めます。平成30年度小学校、平成31年度中学校から教科化となる「特別の教科 道徳」により、生きる力を育む道徳教育を推進いたします。
日本共産党	163	美山台・丸山台、けやき坂地域の中学校を建設、早期開校 ①電車やバス等で通学する子どもたちへの交通費助成実施	教育推進部	学務課	現時点では中学校新設の計画はございません。また、交通費助成は困難であると考えております。

会派名	No.	要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	164	児童・生徒人数増、クラス増に応じた増改築実施	こども未来部	教育総務課	児童・生徒数の推移に十分留意するとともに、学校と密接に連携を図りながら、必要な施設につきましては速やかに対応してまいります。
日本共産党	165	児童・生徒の安全を第一に考え各校の冷暖房設備を全ての教室に設置	都市政策部	公共施設マネジメント室	平成29年度夏休み期間終了までに学校園の全教室に空調設備を整備する予定です。
日本共産党	166	各教室と職員室を結ぶインターフォンをすべての学校に設置	こども未来部	教育総務課	引き続き検討してまいります。
日本共産党	167	希望者が地域の公立高校へ全員入学出来るよう積極的に進める	教育推進部	生徒指導支援課	今後の通学区域に係る入学選抜の改善についての動向を見守り、生徒たちの希望が実現できるよう、進路指導を含めたキャリア教育の充実に努めてまいります。
日本共産党	168	私学通学者への学費助成の実施	教育推進部	学務課	市立小・中学校在籍者に対する就学支援のための補助制度を実施済みであり、私学通学者への新たな学費助成は困難です。
日本共産党	169	小中学生の電車、バス等の通学実態に合わせた通学助成の実施	教育推進部	学務課	原則として就学先学校は、住所地に基づき指定され、小学校で4キロメートル、中学校で6キロメートル以内であって、新たな通学助成は困難です。
日本共産党	170	学校への配当予算増額	こども未来部	教育総務課	増額は困難な状況ではありますが、学校運営の更なる充実のために、効率的な運用に向けて努力します。
日本共産党	171①	学校図書予算の増額及び学校図書室への司書配置。図書館との連携拡充	こども未来部	教育総務課 教職員課	学校図書館の図書については、引き続き全小中学校の充足率100%を目指してまいります。 学校司書の市単独での配置は、平成25年度より全小中学校に週1日で臨時職員が配置されております。司書教諭については、法において教諭をもって充てることとされております。専任化が望まれますが、現行の制度では、教職員定数については「義務標準法」に基づき、教職員は配置されております。市も必要性を感じており、引き続き県教委に要望してまいります。
日本共産党	171②	学校図書予算の増額及び学校図書室への司書配置。図書館との連携拡充	教育推進部	学校指導課	学校図書館応援プロジェクトによる学校司書及び教職員対象研修の実施や、調べ学習に必要な図書・資料の提供等、今後も引き続き中央図書館との連携を充実させてまいります。
日本共産党	172	就学援助制度の高校生への給付金復活、貸付制度の対象人数を増やす	教育推進部	学務課	就学援助制度については、現行の国等制度を研究のうえ、本市財政状況に見合った制度改善に向け努力します。
日本共産党	173	学校給食は自校調理方式を継続し、中学校も同様に早期実施 ① 食材は安全な地元産を使用 ② 統一献立による全市一括購入を改善し各校の自主性を尊重 ③ 給食室の改善を引き続き行う	教育推進部	学務課	小学校給食においては、自校方式を今後も継続したいと考えております。中学校給食の実現に向け、引き続き取り組みます。①学校給食使用食材の選定については、可能な限り兵庫県内産確保に努めています。②統一献立と一括購入は、安全で良質な食材を安価で確保できるものであり引き続き実施予定です。③給食調理施設の老朽化に対する機器更新は、優先順位を設け、最大限の改善がはかれるように努めます。
日本共産党	174	調理員の配置は文科省基準を正職員で配置すること(嘱託・アルバイト職員が入学式・卒業式など学校行事に参加できるようにすること)、嘱託・アルバイト職員の正職員化	教育推進部	学務課	予算の範囲内で、検討してまいります。
日本共産党	175	校務員の正職員化	総合政策部	経営改革課	校務員をすべて正職員にすることは、現時点では困難と考えております。
日本共産党	176	健康診断にB型肝炎項目の追加	こども未来部	教職員課	健康診断項目は、「学校保健安全法施行規則」の第13条に沿って行っております。現在実施している養護教諭以外のB型肝炎の検査は、現状では考えておりません。

会派名	No.	要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	177	短距離で安全な通学路の確保(久代小、加茂小、川小、北小校区・西畦野地域の児童への安全な通学路を確保すること)	教育推進部	学務課	関連機関等と連携・協力を密にし、引き続き通学路の安全確保に努めます。
日本共産党	178	部活外部指導員制度拡充	教育推進部	生徒指導支援課	引き続き、各校3名の外部指導員を確保するとともに、国、県の事業等を活用した追加人員の確保を検討してまいります。
日本共産党	179	市の責任で夏休み中のプール開放充実	市民生活部	文化・観光・スポーツ課	学校プール開放事業については、市と地域のコミュニティの共催で事業を進めてまいります。
日本共産党	180	地域の学校に通う障がいのある児童・生徒へ必要な支援を行うこと	教育推進部	教育相談センター	特別支援学級在籍児童生徒一人ひとりの登下校をサポートすることは難しい状況でございます。保護者がどうしても対応できない場合は、ファミリーサポート、児童サービスやボランティアの協力を得ております。
日本共産党	181	校区外入学を選択した児童・生徒の通学の安全確保など、きめ細かな対応をすること	教育推進部	学務課	関連機関等と連携・協力を密にし、引き続き通学路の安全確保に努めます。
日本共産党	182	障がい児へ専門的に対応できる教職員を育成し、適切な対応をすること。また、他施設へリハビリに行く場合支援すること	教育推進部	教育相談センター	特別な支援を必要とする幼児児童生徒への指導法や指導体制の工夫・改善、専門性の向上のために、教職員研修の充実を図り、教職員の資質向上に努めます。他施設へのリハビリについては、連携を図るよう取り組んでまいります。
日本共産党	183	エアコン設置にともなう光熱費を確保すること	こども未来部	教育総務課	児童・生徒の体調管理を最優先に考慮し、必要な時にエアコンを十分に稼働できるよう、光熱水費の確保に努めてまいります。
日本共産党	184	全園で3歳児保育、給食、預かり保育を実施	こども未来部	こども育成課	平成29年5月より、公立幼稚園全園で一時的預かり保育を実施します。3才児保育と給食については、公立幼稚園・保育所の再編プランを含む「川西市子ども・子育て計画」に基づき取り組みを進めてまいります。
日本共産党	185	希望者は全員の入園受け入れ及び自転車通園、給食や延長保育の検討・実施	こども未来部	こども育成課	適切な教育活動を実践するために定員を設定しております。通園は原則徒歩または公共交通機関の利用ですが、やむをえない事情の場合は、個別に対応してまいります。延長保育については、一時的預かり保育事業として、平成29年5月から実施します。給食の実施については、公立幼稚園・保育所の再編プランを含む「川西市子ども・子育て計画」を策定し、計画に基づき取り組みを進めてまいります。
日本共産党	186	通園バスの運行	こども未来部	こども育成課	地域の実情と幼稚園の果たすべき役割、私立幼稚園との関係性に考慮しながら、慎重に検討する必要があると考えております。
日本共産党	187	職員は正職で配置	総合政策部	経営改革課	幼稚園教諭をすべてを正職員にすることは、現時点では困難と考えております。
日本共産党	188	私立幼稚園への補助金を増額し、保護者負担を軽減	こども未来部	こども育成課	国の補助制度に基づいて、就園奨励に取り組むたいと考えております。
日本共産党	189	公民館、図書館等社会教育施設は直営管理・正職員の配置	教育推進部	中央図書館 中央公民館	サービスの向上のためより良い運営方法を検討してまいります。
日本共産党	190	図書館の充実 ①蔵書を充実し、図書貸し出しサービス網の拡充 ②分館の建設 ③学校図書との連携強化 ④嘱託職員の正職化 ⑤公民館図書室に司書を配置し蔵書の拡充	教育推進部	中央図書館	図書館では蔵書の充実を図るとともに、公民館図書室との連携やインターネット予約により図書の貸し出しサービスの拡充に努めてまいります。分館の建設及び嘱託職員の正職化については、現在のところ予定はございません。学校図書との連携につきましては、分館建設が困難である中、学校等との連携強化の必要性からも、「学校図書館応援プロジェクト」を継続し、充実を図ってまいります。

会派名	No.	要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	191	遺跡・文化財の保存・保有を積極的に実施 ① 国の指定を受けている加茂遺跡公園計画の促進 ② 国の史跡指定にむけて範囲を拡充 ③ 埋設物説明看板の設置 ④ 専門家配置の継続と複数配置	教育推進部	社会教育・文化財課	加茂遺跡は、現在約3.15ヘクタールが国史跡に指定されています。引き続き追加指定に向けて協議を進めてまいります。加茂遺跡の現地整備、解説看板の設置等については、保存活用計画に基づいて検討してまいります。埋蔵文化財専門職員については、継続的に複数配置となるよう検討してまいります。
日本共産党	192	広域ごみ処理施設建設地とその周辺の山・遺跡・文化財の調査・保存の実施	教育推進部	社会教育・文化財課	広域ごみ処理施設建設地の鉢山関係文化財調査は実施済みです。周辺の山の文化財調査については、実施等検討してまいります。
日本共産党	193	市民温水プールは利用しやすい料金改定実施 ① 施設利用の料金値上げをしない ② 一般利用者にも、アドバイスや指導ができるように、職員の体制や研修の充実 ③ 幼児・高齢者は無料化実施(保育所等(民間を含む)の団体利用について、保育等公的活動での利用の場合、料金免除等の措置を検討)	市民生活部	文化・観光・スポーツ課	① 料金の値上げは考えておりません ② 今後とも幼児から高齢者まで誰でも利用しやすい施設となるように努めてまいります。 ③ 現在、満3歳未満の方は保護者1人につき2人まで全額免除、また小学生以下や65歳以上の方は半額免除としておりますが、無料化までは考えておりません。
日本共産党	194	市民がスポーツできるよう場所を拡大すること	市民生活部	文化・観光・スポーツ課	環境の整備に努めてまいります。
日本共産党	195①	複合施設に関すること ① 市財政や次世代にとって大きな負担となることから、住民サービスに影響を与えないよう万全を期すこと ③ 入居予定団体の要望を聞き、支障がないよう行うこと ④ 県施設との出入り口を分離する等、プライバシー保護を含めた配慮をすること	都市政策部	公共施設マネジメント室	① 本市におけるPFI事業は、将来の財政への影響を踏まえつつ、市民サービスを向上することを目的の一つとして導入しています。 ③ 入居予定団体との協議は、施設の基本設計時及び実施設計時に行い要望等をお聞きし進めています。 ④ 兵庫県こども家庭センターの専用出入口及び専用エレベーターを設置する計画としており、プライバシー保護に配慮した計画としています。
日本共産党	195②	複合施設に関すること ② 住民の文化活動の拠点となるよう住民参加で企画運営を行うこと	市民生活部	文化・観光・スポーツ課	PFI事業者と連携し、利用者の意見を反映できるよう検討してまいります。
日本共産党	196	PFI事業者の付帯事業の駐車場運営による駐車料金有料化は利用者負担を増大させるので再考すること	都市政策部	公共施設マネジメント室	複合施設の駐車場料金については、市が受益者負担と利便性などの観点から決定していきます。
日本共産党	197	モニタリングの権限と内容について明確化し、モニタリング担当者の配置と専門性の保障を措置すること	都市政策部	公共施設マネジメント室	モニタリングの内容については、事前に事業者と協議を行い、実施する項目を明確にしています。一方、モニタリングの実施については、工事関係は公共施設マネジメント室が行い、そのうち重要な工種等については契約検査課が行っています。さらに施設完成後の維持管理・運営のモニタリングは、各施設所管課が行うことで、PFI事業の各進捗段階で最も適当な部署が責任を持って実施しています。
日本共産党	198①	能勢電鉄に対して改善を働きかけること ① 歩行者安全第一に山下駅前のロータリーの抜本的な不法駐車・駐輪対策 ⑦ 駐輪場を確保・整備し無料化実施 ⑧ 線路の継ぎ目による騒音解消を図る	みどり土木部	道路管理課	① 一日約20～30台の迷惑駐輪を確認しています。今後、迷惑駐輪、駐車禁止の注意喚起を行ってまいります。 ⑦ 事業者に対して改善策を講じるよう引き続き要望します。また、必要に応じて協議対応も行います。 ⑧ 線路の継ぎ目による騒音の解消につきましては、引き続き、事業者である能勢電鉄(株)へ要望してまいります。
日本共産党	198②	能勢電鉄に対して改善を働きかけること ② 市と協力し、国に対して「バリアフリー計画」の継続を求め、未実施の一の鳥居、鶯の森、滝山、絹延橋の駅バリアフリー化実施 ③ 乗客の安全を守るように強く働きかける ④ 改札口の改善、エレベーター、エスカレーター、階段に手すりを取り付ける ⑤ 笹部駅にトイレ設置 ⑥ 早急に一の鳥居駅前の整備、エレベーター設置。国道173号とホームが平になっている所に改札をつけインターフォンで出入りできるよう工夫する ⑨ 鼓滝駅に待合室設置	都市政策部	都市政策室	②～⑥⑨につきましては、事業者である能勢電鉄(株)へ要望してまいります。

会派名	No.	要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	199	警察署に対して改善を働きかけること ① 緑台4丁目(ブッチイ前)に信号機設置 ② 緑台公民館前の交差点に信号機設置 ③ 緑台6丁目から7丁目間の交差点に信号機設置 ④ 加茂3号橋前に信号機設置 ⑤ 丸山台1丁目公民館前三差路に信号機設置する等安全確保の強化 ⑥ 能勢口駅前の今辻交差点に歩車分離信号設置 ⑦ ドラゴンランド前に信号機設置 ⑧ 加茂新橋東詰めに早期の信号設置及び安全対策強化(事故が多発している加茂交番前から南花屋敷交差点までの市道の安全対策) ⑨ 南花屋敷2丁目歴史資料館前に横断歩道をつけ安全対策の強化 ⑩ 地方道川西三田線、丸山台1南交差点に矢印式信号機設置 ⑪ 東谷中学校前道路、能勢電鉄高架下に点滅信号設置	みどり土木部	道路管理課	①～⑪引き続き信号機や横断歩道については、川西警察署に対して要望します。
日本共産党	200①	阪急バスへ改善を働きかけること ① 畦野駅前のバス停までと、送迎車のたまりに屋根の設置 ③ 料金引き下げ ④ 乗り継ぎ料金制実施 ⑤ 昼及び夜間の増便と、終バス延長の実施(けやき坂地域は特に要望が強い) ⑥ 低床バス、ノンステップバスの増加 ⑦ 平野駅からグリーンハイツ内のバス料金は、大和団地の巡回バスと同じ料金にする ⑧ 県立一庫公園行バスの運行	都市政策部	都市政策室	①～⑥、⑧につきましては、事業者である阪急バス(株)へ働きかけ・要望をしております。 なお、⑥につきましては、市としましても、引き続きノンステップバス導入補助を行っております。 ⑦の運賃につきましては、市の中・南部地域と北部地域の運賃体系が異なった運賃体系での国の認可となっております。
日本共産党	200②	阪急バスへ改善を働きかけること ② 平野駅からバス停まで屋根及びトイレの設置	みどり土木部	道路管理課	②施設管理者である兵庫県及び能勢電鉄(株)から、現在の歩道橋には構造的に屋根を設置することができないため、設置計画はないという見解を聞いています。また、トイレ設置について阪急バス(株)に申し入れましたが、現在のところ設置の計画はないと確認しています。
日本共産党	201①	JRに対して改善を働きかけること ① 栄根辻の踏み切りの巾、開閉の改善	都市政策部	都市政策室	事業者であるJR西日本へ要望しております。
日本共産党	201②	JRに対して改善を働きかけること ② 北伊丹駅北口のバリアフリー化	都市政策部	都市政策室	「川西市南部地域整備実施計画」に基づき、引き続き北口におけるエレベータの設置をJR西日本へ要望しております。
日本共産党	202	空港対策及び新関西国際空港会社へ働きかけること ① 南部のまちづくり計画は、地元住民・自治体の要望を優先する ② プロペラ機の低騒音ジェット機化に対しては極力抑制しやむなくジェット機化する場合でも通常の状態テストフライトを行い住民の合意を得ること。航空機騒音は、環境基準値を下回る方向で各航空会社へ指導するよう要求する ③ 安全対策の徹底 ④ 冷房機器の更新は住民負担をなくす。特に一人世帯への差別的措置は即刻解消 ⑤ 要保護世帯の冷房機器活用に対し支援継続 ⑥ 共同利用施設の活用・改修等は市として支援。航空会社に応分の支援を要請し、地元住民の意向に沿って活用分野拡大 ⑦ 大阪空港へ米軍機の離発着はさせない	都市政策部	都市政策室	①南部地域整備実施計画に掲げた事業の推進に当たっては、地域住民の要望等ふまえ、推進してまいります。 ②プロペラ機枠の低騒音機枠化については、新関西空会社から騒音値のモニタリング結果の報告を適宜受けるとともに、騒音抑制の取り組みを要望してまいります。 ③④本市が参画する大阪国際空港周辺都市対策協議会(10市協)を通じ、引き続き、国等へ要望してまいります。 ⑤空調機器稼働費への助成については、新関西空会社と協議し、継続してまいります。 ⑥共同利用施設の改修等への支援については、本市が参画する大阪国際空港周辺都市対策協議会(10市協)を通じ、引き続き、国へ要望するとともに、活用分野の拡大については、現在策定中の公共施設等総合管理計画に基づき、検討してまいります。 ⑦引き続き関係機関に対して抗議を行ってまいります。